

【意見交換】 別冊 参考資料

<地方創生の今後の展開について>

(ページ)

若者の地元定住・県内就職促進について

(資料1) 若者の移住定住・Uターン促進対策の全体像	1
(資料2) 若者の定住促進対策等【平成28年度当初予算】	2
(資料3) 大学生等の県内Uターン就職支援施策について	6
(資料4) 中山間地域への効果的な企業立地促進策について	7
(資料5) 中小企業等経営強化法の施行と固定資産税の軽減措置について	8
(資料6) シェアハウス推進の取組について	9

今後の子育て支援施策の更なる推進について

(資料7) とっとり型の保育のあり方研究会について	10
(資料8) 第1子と同時在園の第2子無償化について	11
(資料9) 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業について	12
(資料10) 県内の保育士等の処遇の状況について	13
(資料11) 保育士・保育所支援センターの活動状況(平成28年7月末現在)について	14
(資料12) 地域少子化・働き方指標(第2版)(都道府県別指標抜粋)	15

観光振興(インバウンド)について

(資料13) 鳥取県の外国人観光客宿泊者数(平成28年5月暫定値まで)について	20
(資料14) 「国立公園満喫プロジェクト」を活用した今後の取組について	22

○ 人口減少の大きな要因である若者の県外流出に歯止めをかけ、地方への人の流れを創る。

現 状

[高校卒業生]

全体 4,922人 → 県外 2,776人

[県内大学卒業生]

全体 2,445人 → 県外 1,047人

[20～24歳県外移動]

H26 2,627人 → H27 2,798人

課 題

[情報発信]

- ・学生自身の関心不足
- ・学生に届きにくい企業情報
- ・早期(中高生)時点の職業選択情報の不足
- ・家庭や学校への情報提供不足

[就業]

- ・就職を希望する職種とのミスマッチング
- ・県内高等教育機関からの県内就職先の不足

I 県内定住の促進

① 情報発信

県内企業の職員を講師とした講演や大学生のインターンシップ推進(含 普通科系高校)

<主な取組>

- ・県内企業魅力発見支援事業(商 21, 967)

② 就業支援

県内高校生・大学生と企業とのつながりを創り就職・就業を支援

<主な取組>

- ・鳥取県キャリア教育推進協力企業制度(教 736)
- ・とっとり農林水産人材育成シフト推進事業(農 6, 217)
- ・将来の建設産業担い手育成支援事業(県土 16, 823)

③ ふるさと教育の推進

小中学生が郷土の歴史を学ぶ歴史教育や、地元企業での職場体験、企業からの講師派遣

<主な取組>

- ・ふるさと鳥取見学(県学)支援事業(教 1, 260)
- ・鳥取県版キャリア教育推進事業(教 14, 897)

④ 県内進学・就職を志向する若者の増加

中高生への県内産業の紹介、教員を対象とした企業見学会、企業紹介パンフレット作成・配布

<主な取組>

- ・とっとりふるさと就職応援事業(商 28, 231)

若者の定着促進
(早期離職の防止)

起業・第2創業など「働く場」
づくりの推進

「子育て王国」による若者に魅力的な
子育て・教育環境の充実・発信

II Uターンの促進

① 情報発信

Uターンへの関心を高める民間企業等による情報発信や就活サポーター等による相談対応座談会的な場での就職等情報の提供や、学生自身による情報発信の取組支援

<主な取組>

- ・移住定住情報発信強化事業(元 17, 023)
- ・とっとり就活応援団活動事業(商 896)
- ・中小企業情報発信助成(商 1, 600)
- ・保護者宛県内就職情報送付(商 1, 196)
- ・県民参加によるとっとり暮らし支援事業(元 13, 561)

② 就業支援

奨学金返還助成や、学生を対象とした企業紹介フェアの開催等によるマッチング支援

<主な取組>

- ・鳥取県未来人材育成奨学金支援事業(商 222, 009)
- ・IJUターン県内就職促進強化事業(商 5, 504)

③ 企業・大学等との連携

大学との就職支援協定の締結や、企業と連携した県学ツアア一の開催

<主な取組>

- ・とっとりで働こう就職応援事業(関西 6, 281)

若者の定住促進対策等【平成28年度当初予算】

事業名	予算額 (千円)	事業概要	主な取組
I 県内定住の促進			
学生等県内就職加速事業 【H27臨時議会対応】	26,919	県内外の学生等を対象としたインターンシップや企業見学会、企業紹介フェア等を開催し、県内企業の魅力を知ってもらう。 また、新たに県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、県内外の大学等に派遣し、学生に県内就職の良さをPRしてもらう取り組みを行い、県内就職を希望する学生を増やしていく。	【県内企業魅力発見支援事業 (21,967千円)】 ○ 高校生のキャリア教育 普通科系の高校を中心に、企業経営者等を高校に派遣したり、高校生に企業へ訪問してもらい、県内企業の仕事の魅力を伝えてもらう。 ○ 大学生等の地域協働型インターンシップ 大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内就職を促進する。 ○ 県内企業人材確保力アップセミナー 企業の人材確保を支援するためのセミナーを開催する。
鳥取県版キャリア教育推進事業	14,897	生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基礎となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。	【「鳥取県版キャリア教育推進協力企業」認定制度 (736千円)】 高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と兼教育委員会による協定の締結 【県キャリア教育推進会議 (534千円)】 高校におけるキャリア教育の推進方策等の審議 (体系的なキャリア教育推進計画のモデル作成等) 【地域の産業界と学校のネットワーク会議 (2,200千円)】 地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定 【キャリア塾】 ○ 「ようこそ高校へ」版 (5,679千円) 各学年の発達段階に応じた講義、演習、参加・体験型の講習会等・生徒と社会がつながる教育の取組等 ○ 「教えて先輩」版 (1,260千円) 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方について学ぶ。 【「キャリアプラニングスーパーバイザー」配置 (4,488千円)】 ○ 各学校の体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 ○ インターネット実施のための企業との調整 ○ 早期離職者に対する支援と原因分析 ○ キャリア教育関連講師人材の集約など

若者の定住促進対策等【平成28年度当初予算】

事業名	予算額 (千円)	事業概要	主な取組
とっとり農林水産人材育成システム推進事業 【H27臨時議会対応】	6,217	県内の農林水産系学科を有する県立高校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学農学部、農業大学校など）が連携しながら、より実践的な職業教育に取り組む、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	<p>○長期インターンシップの実施 地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期実践研修を実施</p> <p>○6次化プロデューサー認証講座の開催 （一社）食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開催</p>
将来の建設産業担い手育成支援事業	16,823	建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための役割を担っており、整備及び維持・更新していく重要な役割を担っている。若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。	<p>【建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業（4,564千円）】</p> <p>【建設技術者等確保】</p> <p>○インターンシップ受入れ企業支援事業（1,657千円）[高校在校生] 県内建設業への就業意欲向上のため、高校生へのインターンシップ研修の受入れた企業の研修費用に対して、助成する。また、併せて土木系県職員OBにより発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識の幅を広げる。</p> <p>○新規入職者トレーナー事業（4,940千円）[既卒者、離職者、転職者（45歳未満）]</p> <p>【建設技術者育成】</p> <p>○建設技術者等スキルアップ事業（4,000千円）[若手技術者（40歳以下）]</p> <p>【就労環境整備】</p> <p>○建設業で働く女性の就労環境整備（1,125千円）</p> <p>【建設産業の魅力発信】</p> <p>○建設業の魅力発信事業費補助（3,750千円）</p> <p>○とっとり建設産業の魅力発信講座、どばくカフェ及び土木遺産等ツアー（1,351千円）</p>
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	1,260	鳥取県の将来を担う子ども達も達が鳥取県について理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りを持つ鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。	<p>○ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金 県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。（補助率 1/2）</p>
とっとりふるさと就職応援事業 【H28年度5月補正：地方創生推進交付金充当】	28,231	県内高校生が進学・就職を機に県外へ流出しないように、若者や保護者に対して鳥取県内にも魅力ある企業や若者の活躍できる場があることをきめ細かく発信等を行い、若者の県内就職を強力に応援・推進する。	<p>【中高生への県内産業紹介（2,274千円）】 中高生に鳥取県や県内産業・企業の魅力を知ってもらうために、教員を対象とした産業（企業）見学会を実施や生徒向けの「鳥取県産業・企業魅力紹介パンフレット」を作成し授業等で活用する。</p>

若者の定住促進対策等【平成28年度当初予算】

事業名	予算額 (千円)	事業概要	主な取組
II Uターンの促進			
移住定住情報発信強化事業	17,023	首都圏の子育て世帯、地方での起業やまちづくりに興味のある若者など、鳥取県に目が向いていない層にもアプローチし呼び込みを図るため、イベントの開催や多様な媒体等を活用し、ターゲットを意識し強力的に情報発信を行う。	<p>【多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県での暮らし、子育て・教育環境等の雑誌、新聞、web、テレビ等の発信 (4,901千円) ○「いいね！鳥取」動画の制作・web発信 (1,500千円) <p>【移住希望者のニーズに応じ、地域とつなぐ積極的なアプローチ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域での活躍する人材の誘致 (5,000千円) ○地域のキープレイヤーと移住希望者の出会いの場の提供 (2,622千円) ○親子連れに訴求するイベントの開催 (3,000千円)
学生等県内就職加速化事業 【H27臨時議会対応】	26,919 (再掲)		<p>【とっとり就活応援団活動事業 (896千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業若手社員と県内外の学生との交流会の開催 若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、大学生との交流会を実施し、県内就職の良さをPRしてもらうことにより県内のUターン就職に繋げる。 <p>【中小企業情報発信助成金 (1,600千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の情報発信強化 初めて就職情報サイトを利用し、自社の採用情報や魅力を発信する中小企業を支援する。 <p>【保護者宛ての県内就職情報の送付 (1,196千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本県へのUターン就職の促進 大学・短大等に進学した学生の保護者を通じて、本県就職情報を提供する。
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	222,009	鳥取県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターンの並びに産業人材の確保を促進する。	<p>「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、鳥取県内の次の対象業種に就職する奨学金（鳥取育英奨学金等）を借り入れた大学生等新卒者及び既卒者を対象に奨学金返還の一部を助成する。</p> <p>対象業種は製造業、IT企業、薬剤師の職域（薬局、病院、医療機器・医薬品製造）に加え、平成28年度からは業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタレント、旅館・ホテル業についても業種を追加し、より多くの大学生等の県内就職を実現させようとするもの。</p>

若者の定住促進対策等【平成28年度当初予算】

事業名	予算額 (千円)	事業概要	主な取組
IJUターン県内就職 促進強化事業	22,747	<p>県外から県内中小企業の人材を確保するため、ふるさと鳥取県定住機構の東京・大阪に定住促進コーディネーターの配置、県外学生等の帰省に合わせた県内企業の魅力を発信する企業紹介フェアの開催、プロフェッショナル人材戦略拠点や技術人材バンクの機能を最大限活用して、プロフェッショナル人材のIJUターンを促進する制度を設けることにより、県内へのIJUターン及び正規雇用を加速化する。</p>	<p>【企業紹介フェアの実施 (5,504千円)】 年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを開催し、県外に進学した学生等のIJUターン就職につなげる。</p>
とっとりで働こう就職 応援事業	6,281	<p>関西圏から県内へ進出した企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学におけるIJUターン就職の推進に向けて、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携し、中・長期的な観点の事業について実施する。 また、人材確保のほか、地方創生、とつとりの元気づくりの推進に向けて、本県の出身学生が多い関西圏の大学から、県内大学にはない分野や得意分野での支援をいただくことにより、産業振興や人材育成など、本県が抱える課題解決や、本県の活性化及び大学の教育、研究、社会貢献活動の発展に寄与するため、就職支援協定・包括協定の締結を進める。</p>	<p>【就職支援・世帯間交流 (1,732千円)】 ・大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援、世代間交流、県内企業との新技術の共同研究・開発等による取り組みなど ・とつとり WorkWork パスツア－</p> <p>【コーディネーター (1名) の配置 (4,549千円)】 IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環境に向け、大学との包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p>
県民参加によるとつ とり暮らし支援事業 【H28年度5月補正：地 方創生推進交付金充 当】	13,561	<p>「来んさいな住んでみないやとつとり」県民会議の産・学・官・金・労・言の各メンバーや、NPOなどの移住者受け入れ組織などの民間ネットワークが有する様々なチャネルを活用し、本県の情報を学生へ伝えたり関心を高め、県内の受け皿となる仲間を増やす取組を通じて、本県出身の学生等のIJUターンを促進する。 また、岩美町などでシェアハウスの導入により、地域の活性化につながる事例が成功しつつあり、若者の関心を集めていることから、全県展開に向けた取組を進める。</p>	<p>【移住相談カフェの創設 (925千円)】 主に大学1、2年生を対象として「来んさいな住んでみないやとつとり」県民会議の参加機関のメンバーによる首都圏での交流会を学生寮やアテンションショップで開催し、今後の若者のIJUターンを推進するネットワークづくりにつなげていく。</p> <p>【県外学生視点による情報発信 (4,736千円)】 本県出身の県外学生が、県外に居住している経験と視点を生かした本県のPR動画を自ら企画し制作する取組を啓発・支援し、本県の魅力を再確認することでIJUターン促進につなげる。ともに、県人寮の学生等を介したSNSでの拡散による情報発信を図る。</p>

大学生等の県内Uターン就職支援施策について

鳥取県 商工労働部 雇用人材局 就業支援課

(1) とっとり就活応援団活動事業

県内企業の若手社員（とっとり就活サポーター）から先輩の立場で県内就職の魅力を自らの体験を通して直接県内外の大学生に伝えることにより、県内就職への促進を図る。

4月7日 委嘱式（26名をサポーターに委嘱）

交流会を開催（4/14 東京16名、5/14 大阪16名、
5/30 鳥取大学12名、6/30 公立鳥取環境大学29名）

【参加学生の声】

- ・鳥取で活躍できる場がたくさんあることがわかった。
- ・鳥取で働いている方の姿勢や考え方を聞くことができ良かった
- ・就活生とも情報交換が出来た。改めて県内で就職したくなった



交流会の様子

(2) 鳥取県地域協働型インターンシップの実施状況

産官学連携による大学生等のインターンシップ。主に夏休みと春休みに実施。

【企業合同説明会の概要】

- ①開催日時：平成28年6月4日（土）13:15～16:50
- ②参加人数：80名（昨年度43名）
- ③実施概要：企業プレゼンテーション 24社参加
個別相談（ブース形式 29社参加）

【参加学生の声】

- ・わかりやすい説明で県内就職にさらに興味を持つようになった。
- ・普段聞けないような話が聞けて良かった。



合同説明会（学生の成果発表）

【夏季インターンシップ参加状況（7/末現在）】

登録企業数 103企業（昨年度92企業）
学生参加予定数 140名（昨年度89名）

（今後の予定）

- 8月～10月 インターンシップ実施、事後学習会、成果発表会
11月下旬 春のインターンシップ合同説明会
2月～3月 春のインターンシップ実施

【参加学生の声】

- ・鳥取にも全国と対抗できるほどの企業があると分かった
- ・地域密着型の会社もいいなと思った。
- ・鳥取県内にもいろんな職種の企業があり、自分の興味がありそうな企業がいくつもあった

(3) IJUターン県内就職促進強化事業

大学、短期大学、専修学校、高等専門学校に在学する全学年を対象に、鳥取県内企業の会社情報を提供し、学生の企業に対する理解促進を図るイベントを年末の帰省時期に合わせ県内で初めて企業紹介フェアを開催。

- ・平成28年12月27日（火）（鳥取産業体育館）

<H27実績>

開催日時 平成27年12月28日（月）12時50分～16:00

参加企業 73社（建設、製造、IT、運輸、卸売・小売、金融・宿泊・サービス業）

内 容 企業ブースで会社概要や業務内容の説明、ハローワークによる職業相談、ふるさと鳥取県定住機構IJUターン就職相談、企業パンフレット及び各種就職関連情報

参加者数 187人（県内81人、県外106人）

【参加者からの主な意見】

- ・これから就活に向けて企業情報が欲しかったので、参考になった。 ・定期的に開催してほしい。
- ・県出身者に焦点をあわせてあってよかった。 ・今まで知らない業界（企業）について知ることができてよかった。

(4) 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成事業

県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内の対象業種（製造業、IT企業、薬剤師の領域、建設業・建設コンサルタント業、旅館ホテル業）に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。

支給対象者認定数 137人、うち県内就職者数60人（平成28年6月30日現在）

業種別就職者数 製造業27名、IT企業17名、薬剤師11名、建設業2名、建設コンサルタント業3名

<企業の声>

- ・人材確保の手段として手応えを感じている。
- ・思ったより多くの学生が奨学金を受けており、採用に役立った。

<認定者の声>

- ・給料の良い県外企業から内定をもらったが、奨学金助成があるので県内にもどることにした。
- ・奨学金の返済は負担なので、ありがたい。
- ・県外企業で働いていたがこの制度のおかげでUターンに踏み切れた。

中山間地域への効果的な企業立地促進策について

鳥取県 商工労働部 立地戦略課

○企業の地方誘導の大きな流れは国に更なるリーダーシップを求める一方、本県の地域実情に応じたきめ細やかな企業支援策については、県と市町村の施策により効果的な企業立地に結びつくよう連携を図っていく。

○本県の大きな課題である中山間地域への企業立地について、支援策を強化・充実してきており、具体的な立地案件として成果を挙げる事例も出ている。

〔 智頭町 … 未利用施設整備支援補助金を活用し、小学校の空き教室へ情報系企業の誘致に成功。
大山町 … 里山オフィス開設支援補助金を活用し、古民家を改装したIT系技術者オフィス設置を進める。 〕

○今後、さらに中山間地域への企業立地を促進していくにあたり、県への提案、アイデアをいただくとともに、市町村の企業立地の現状も御紹介いただきたい。

<参考①：「未利用施設整備支援補助金」>

(1) 事業概要

県内の直ちに分譲可能な工業団地が少なくなる中、廃校や空き工場などの未利用施設等を貸事務所として整備するため市町村が未利用施設を取得、改修する経費の一部を補助することにより企業誘致を促進する。

また、中山間地域に働く場を確保するため、中山間地域の未利用施設を活用する場合は補助率の上乗せを行う。

〔 ・補助事業：市町村が企業の立地に伴い、未利用施設を貸し事業所として整備する事業
・補助対象：市町村が行う未利用施設（廃校、空き工場等）の整備に要する経費
・補助率：1/2（中山間地では2/3）、補助上限額3億円 〕

(2) 活用事例

・智頭町において情報系企業の立地が内定したことを受け、旧山郷小学校を改修するための事業の予算を補助する。（平成28年10月交付見込）

<参考②：「里山オフィス開設支援補助金」>

(1) 事業概要

県外企業等の里山オフィス設置に係る事業所開設に係る費用を支援することにより、中山間地域での新規立地を促進し、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、将来の雇用創造に繋げる。

※里山オフィス：IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。

〔 ・補助事業：県内の中山間地域に事業者が1名以上移住して行う事業（対象業種あり）
・補助対象：事務所開設に係る経費
・補助率：1/2（3年間、最大500万円） 〕

(2) 活用事例

- ・大山町に移住するIT系技術者が活用を検討中。大山町でeコマースサイト運営を行い、古民家を改装してオフィスにする計画。
- ・智頭町に移住する起業家が活用を検討中。社員教育を行う鳥取環境大学出身の起業家が、廃校の一室を改装してオフィスとし、智頭町をフィールドにした社員教育を展開予定。

中小企業等経営強化法の施行と固定資産税の軽減措置について

鳥取県 商工労働部 企業支援課

○中小企業の生産性向上を支援する「中小企業等経営強化法」が7月1日から施行された。

○企業が人材育成や設備投資などにより生産性を向上させる計画（経営力向上計画）を策定し、国の認定を受けると、本計画の実行のために導入した機器等の固定資産税の軽減措置（3年間、1/2に軽減）や金融支援（信用保証協会による信用保証枠拡大等）を受けることができる。

- （固定資産税の軽減措置（地方税法に規定が追加））
- ・対象企業：資本金1億円以下の会社、個人事業主 など
 - ・対象設備：160万以上の機械及び設備（新品）。平成30年度末までの投資が対象
 - ・要件：生産性が年平均1%以上向上する設備 など

○固定資産税の軽減措置については、普通交付税において3/4が減収補てんされる。

<参考①：中小企業等経営強化法について>

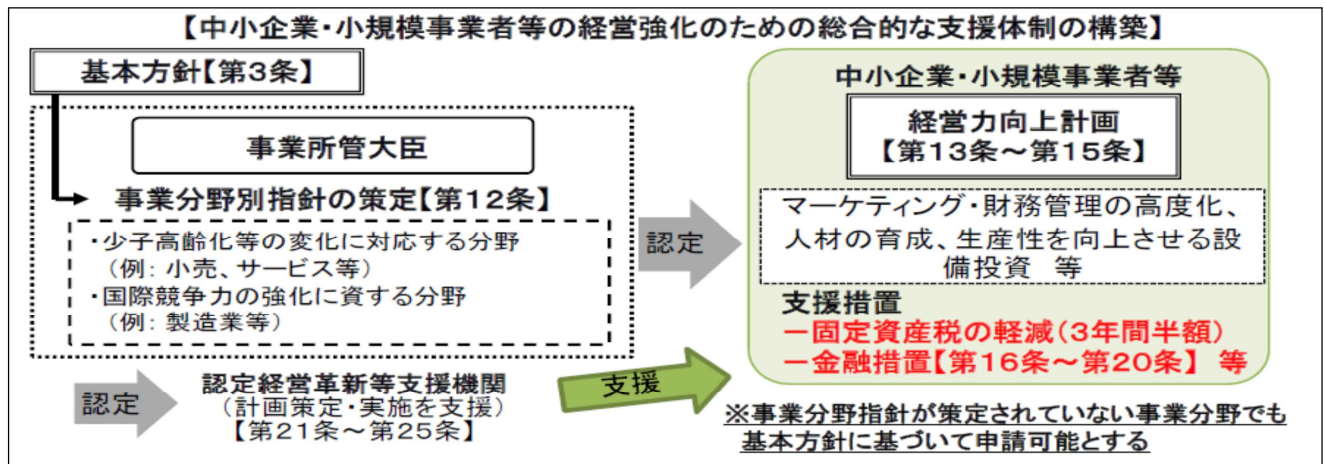
(1) 概要

- ・中小・小規模事業者、中堅企業（以下、「中小企業等」という。）の経営力を強化することを目的とし、中小企業等が策定する「経営力向上計画」を国が認定することで、固定資産税の軽減措置（3年間半額）等の支援措置が受けられるようになるもの。

※固定資産税の軽減措置については、固定資産税特例申請が該当事業者より市町村へ提出される。

- ・国は事業分野ごとに経営力向上のための取組等について示す指針を策定し、中小企業等は指針を踏まえて経営力向上計画を策定する。

(2) スキーム、支援措置



- ・現在、11分野の事業分野別指針を策定済（今後、他分野も追加予定）
⇒製造、卸・小売、外食・中食、宿泊、医療、介護、保育、貨物自動車運送、障害福祉、船舶、自動車整備

<参考②：中小企業庁と鳥取県との連携協定について>

- ・県内中小企業者の経営能力の強化、経営の向上（＝経営力向上）を図るため、中小企業庁と県で連携協定を締結する（調整中）。
- ・協定締結により、県内中小企業者の経営力向上に対する機運の醸成、取組の加速化を図る。

シェアハウス推進の取組について

鳥取県 生活環境部 暮らしの安心局 住まいまちづくり課

1 シェアハウスを活用した移住定住・まちなかのにぎわいづくりワーキンググループについて

・若者をターゲットとしたシェアハウスの取組は移住定住やまちなかのにぎわいづくりに資する有効なツールであることから、その整備促進やネットワーク化及び発信を積極的に進めるための施策について、検討を行っている。

・5月に県内3箇所で開催し、各地域での取組状況等を確認したところ。

(今後の取組内容)

- ・シェアハウス等による空き家の利活用を推進するために、法律の規制や補助制度等を記載した空き家等利活用ハンドブックの作成し、広報等を実施する予定。
- ・シェアハウス等をリノベーションする取組を拡大するためには、法規制の問題が大きいため、建築基準法・旅館業法・食品衛生法等について一括して相談出来るような窓口を県庁内に設置することを検討中。
- ・とっとり暮らし支援課が中心となって活動している移住者受入のための空き家利活用WGと連携し、課題解決のための施策や平成29年度当初予算での対応について検討する。

2 とっとり空き家利活用推進協議会の設立について

- ・民間においても、空き家利活用の取組についての関心が高まり、7月28日に、建築士会、宅建協会、司法書士会及び土地家屋調査士会の民間団体が連携して、とっとり空き家利活用推進協議会を設立した。
- ・協議会は11月に、開催予定の空き家利活用に関する相談会を実施する予定。
- ・県は、民間におけるリノベーションのコーディネート機能強化の取組を支援することで、まちなか等のにぎわいづくりを推進する。
- ・協議会は今後市町村とも連携して、空き家の掘り起こしから利活用へと切れ目無くつながる連携・支援体制を構築する。

3 その他

- ・東部の移住定住に取り組む民間団体等と意見交換を実施。(いなば移住定住ミーティング)
- ・10月に智頭町でいなば移住定住ミーティングが主催となって、シェアハウス・ゲストハウスの利活用のための勉強会を開催予定。
- ・県からは、法規制関係の担当者を派遣する予定(建築基準法、旅館業法、食品衛生法)。

とっとり型の保育のあり方研究会について

鳥取県 福祉保健部 子育て王国推進局 子育て応援課

1 設置目的

これまで本県が先進的に取り組んできた子育て支援施策の成果と課題をとりまとめ、鳥取県の特徴を活かした保育・幼児教育の方向性・あり方を研究し、今後の本県における事業展開や国への制度改正に係る提言等を行う。

2 研究会での論点

子育て施策のうち、主に次の施策を中心に成果・課題を検証し、今後の事業展開等を検討する。

①保育料無償化

保育料負担の軽減に加えて、家庭内保育も含めて子育て世帯に対する経済的支援の方向性を検討

②野外保育

森のようちえんだけでなく、保育所・幼稚園等における野外保育の推進方策を検討

3 メンバー

委員 11名（学識経験者（4名）、保育所・幼稚園関係者（2名）、市町村職員（2名）、公募委員（3名））

会長	南 潮	（鳥取短期大学幼児教育保育学科助教）
副会長	武田 信吾	（鳥取大学地域学部地域教育学科講師）
委員	直島 克樹	（川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科講師）
委員	宮地 和樹	（香川短期大学子ども学科助教）
委員	岩本 裕美	（自営業）
委員	川村 恭子	（主婦）
委員	大西 保江	（音楽家）
委員	村島 満	（ひかり保育園 園長）
委員	鷹取 健一	（鳥取ルーテル幼稚園 園長）
委員	大谷和嘉香	（米子市 こども未来課）
委員	竹歳美穂子	（北栄町 教育委員会）

4 スケジュール

回	時期	内容
第1回	5月	・会長及び副会長の選出 ・今までの鳥取県の保育施策の取組 等
第2回	7月	・委員からの保育・幼児教育の現状報告
第3回・4回	8月・9月	・ヒアリング・アンケート調査
第5回	10月	・ヒアリング結果の検討 ・アンケート調査結果の検討 ・中間とりまとめ
第6回	11月	・とりまとめたたき台、課題整理、追加調査
第7回	12月	・とりまとめ確定

第1子と同時在園の第2子無償化について

鳥取県 福祉保健部 子育て王国推進局 子育て応援課

- ・国においては、幼児教育の段階的無償化の一環として、平成28年度から年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子半額、第3子以降無償を完全実施することとされた。
- ・これを踏まえ、子育て施策のさらなる充実や子どもの貧困対策の観点から、現行の第3子以降保育料無償化事業（所得制限なし）や今般の国の制度改正の対象とならない世帯への対策として、下記の保育料軽減を行う。

【新たな保育料軽減】

年収約360万円未満の世帯について、第1子が入所している場合の第2子の保育料（現行：半額）を無償化する。

<参考>

1 目的

希望出生率1.95の実現に向けた子育て施策の充実及び子どもの貧困対策の観点から、低所得世帯の保育料負担の軽減を図る。

2 補助要件

- ・第3子以降保育料無償化事業と併せて、年収約360万円未満の世帯を対象に、第1子と同時在園の第2子の保育料を無償化すること。
- ・中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業との重複は不可

3 県補助額

国基準保育料の2分の1

4 事業開始時期

平成28年4月分の保育料から適用

5 補助制度のイメージ

子ども3人世帯						子ども2人世帯			
3人入所		2人入所		1人入所		2人入所		1人入所	
360万円以上	360万円未満	360万円以上	360万円未満	360万円以上	360万円未満	360万円以上	360万円未満	360万円以上	360万円未満
小1以上はカウントしない(年収360万円以上のみ)									
				第1子	第1子				
		第1子	第1子	第2子	第2子			第1子	第1子
第1子 (1.0)	第1子 (1.0)	第2子 (1.0)	第2子 (0.5)半額	第3子 <無償>	第3子 (無償)	第1子 (1.0)	第1子 (1.0)	第2子 (1.0)	第2子 (0.5)半額
第2子 (0.5)半額	第2子 (0.5)半額	第3子 <無償>	第3子 (無償)			第2子 (0.5)半額	第2子 (0.5)半額		
第3子 (無償)	第3子 (無償)								

【拡充案】
低所得世帯のさらなる負担軽減を図るため、年収約360万円未満の世帯に限り、第1子が入所している場合の第2子の保育料を無償化

・ は、平成28年度からの国制度拡充分

・ <無償>は、現行の第3子以降保育料無償化事業によるもの

中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業について

鳥取県 福祉保健部 子育て王国推進局 子育て応援課

1 背景

(1) 中山間地域での過疎化・少子化が進行 ⇒ 少子化対策・移住定住対策が必要

【参考】県の人口推移 (単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2015年	2030年	2035年	2040年
県全体	588,667	567,193	544,484	519,861	494,364	468,146	441,038
H27モデル事業実施合算 (若桜、智頭、三朝、大山、日南、日野、江府の7町)	48,681	44,347	40,356	36,522	33,000	29,750	26,674

資料: 「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」 (国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 出産・子育てについては、「経済的理由」が大きく影響

【参考】本県における少子化対策に係るアンケート結果 抜粋 (2012年実施)

「出産に当たり考慮に入れたことは? (複数回答可)」という質問結果

- ・「妊婦健診の助成」「児童手当」「小児医療費助成」といった経済的支援があることが上位
- ・出産した子どもが多いほど、以下のとおり「保育料軽減」を理由に挙げる方の割合が高い

1人目	14.4%
2人目	25.1%
3人目	40.8%

2 事業の概要

(1) H28 予算額 71,315 千円 (当初: 59,019 千円 + 5月補正: 12,296 千円)

(2) 実施主体 市町村

(3) 補助要件

①対象地域	鳥取県中山間地域振興条例で規定する中山間地域
②補助率	市町村が定める保育料基準額から、市町村が実際に軽減等を行う額の1/2

※ 国の保育料軽減制度は先に適用し、県の既存保育料軽減制度との併用は行わない。

3 H28実施概要

7町 (若桜、智頭、八頭、三朝、日南、江府、日野) で実施予定 (完全無料化は若桜町、日南町、江府町)

【市町村別無償化・軽減パターン一覧】

区分	開始時期	町	保育料の無償化・軽減の内容 (保護者負担)			備考
			第1子	第2子	第3子以降	
ケース 1 (第2子から無償化実施)	H26.4	三朝町		無償	無償	
ケース 2 (第1子からの軽減等実施)	H28.4	八頭町	3人以上同時 入所世帯に ついて1/3	無償	無償	H28.4より新たに実施
	H26.7	日野町	2/3	1/3 (同時入所の場合は 1/6、低所得者世帯の 同時在園の場合は無 償)	無償	H28.4より第2子の一部を無償化、 第3子を完全無償 (従前は給食費 相当分徴収)
	H27.4	智頭町	3人以上同時 入所世帯に ついて2/3	無償	無償	H28.4から3人以上同時入所の第1 子2/3 (従前は1/3)、第2子無償 化 (従前は1/2)、
ケース 3 (第1子から無償化実施)	H26.4	若桜町	無償	無償	無償	
		日南町	無償	無償	無償	H28.4から完全無償化 (従前は第1子1/2、第2子1/3)
		江府町	無償	無償	無償	

県内の保育士等の処遇の状況について

鳥取県 福祉保健部 子育て王国推進局 子育て応援課

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度により制度化された私立の保育所等に対する「処遇改善等加算」の申請時点の計画より、県内の保育士等の処遇の状況をまとめました。

1. 調査の概要

調査対象：県内の私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 合計：91施設（1,916人）
 調査時点：平成27年12月
 調査内容：常勤（週30時間以上）保育士・保育教諭の年間給与、勤続年数（職歴通算）

2. 調査結果

(1) 各施設の平均勤続年数

県内の保育所等における職員1人あたりの平均勤続年数は、11.4年となっている。

平均勤続年数 (加算率※)	7年未満 (5~11%)	7~8年 (12~13%)	9~10年 (14~15%)	11~12年 (16%)	13~14年 (16%)	15年以上 (16%)
施設数	3	10	22	27	17	12
分布割合(%)	3.3%	11.0%	24.2%	29.7%	18.7%	13.1%

※処遇改善等加算は、施設ごとの職員1人当たりの平均勤続年数に応じて、施設ごとに加算率（5～16%）が設定されている。

(2) 勤続年数別平均賃金（平成27年4月計画時点）

【保育士・保育教諭平均給与（単位：千円）】

勤続年数	改善前①		改善後②		改善額 (③=②-①)	
	年間給与 (A)	月額平均 (B=A/12)	年間給与 (A)	月額平均 (B=A/12)	年間給与	月額平均
0~2年	2,082	174	2,172	181	+90	+7
3~5年	2,263	189	2,368	197	+105	+8
6~10年	2,516	210	2,630	219	+114	+9
11~15年	2,808	234	2,945	245	+137	+11
16~20年	3,104	259	3,216	268	+112	+9
21年~	3,447	287	3,585	299	+138	+12

※年間給与は、基本給、手当（退職手当除く）、賞与・一時金及び法定福利費の事業主負担分を含む。

【役職職員平均給与（単位：千円）】

役職	平均 勤続 年数	改善前①		改善後②		改善額 (③=②-①)	
		年間給与 (A)	月額平均 (B=A/12)	年間給与 (A)	月額平均 (B=A/12)	年間給与	月額平均
園長	31	5,186	432	5,433	453	+247	+21
主任等	23	4,013	334	4,165	347	+152	+13

(参考)

1 平成26年賃金構造基本統計調査結果の概要

厚生労働省が毎年7月に実施している「賃金構造基本統計調査」の結果は下記のとおり。

【平成26年賃金構造基本統計調査(所定内給与額(12ヶ月分)と年間賞与その他特別給与額の合計)】

	鳥取県			全国		
	年齢	勤続年数	年間給与額	年齢	勤続年数	年間給与額
保育士	33.6歳	7.4年	2,792千円	34.8歳	7.6年	3,091千円
全職種平均	41.4歳	10.8年	3,429千円	42.1歳	10.8年	4,023千円
差	△7.8歳	△3.4年	△637千円	△7.3歳	△3.2年	△932千円

2 ニッポン一億総活躍プラン抜粋

保育士の処遇については、更なる「質の向上」の一環としての2%相当の処遇改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に賃金に反映されるようにしつつ、キャリアアップの仕組みを構築し、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、現在4万円程度ある全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、追加的な処遇改善を行う。

保育士・保育所支援センターの活動状況（平成28年7月末現在）について

鳥取県 福祉保健部 子育て王国推進局 子育て応援課

各市町村及び各施設における保育士確保の取組を支援するため、本年4月より「鳥取県保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士等に対する就業支援の充実に取り組んでおり、同センター開所後の活動実績については、以下のとおりです。

引き続き、同センターならびに関係機関と連携した保育士確保の推進に取り組んでいきます。

1 相談・マッチングの状況（7月末時点）

(1) 総括表

区分	件数	備考（内訳等）
相談件数（延べ）	137	電話相談（60）、来所相談（30）、訪問・巡回相談（47）
有効求人数（※）	74	
有効求職者数（※）	36	
新規求職者数（延べ）	41	潜在保育士（11）、現役保育士（1）、学生（26）、その他（3）
就職件数（延べ）	12	センターで相談支援後にハローワークで就職した者（4件）含む

※有効求人数及び有効求職者数は、県福祉人材センターに登録した者で7月末時点の数字。

(2) 相談後の対応状況

区分	件数	備考
職場紹介・職場見学	7	センターに求人登録している保育所を案内
再就職支援研修	5	研修実施後2名が保育所等へ就職
求職登録	41	

2 就職支援活動の状況

区分	件数	備考
保育所等訪問	33	求人開拓、相談支援
就職準備金貸等貸付	4	再就職準備金（3）、保育料一部貸付（1）
再就職支援研修	5	研修Ⅰ（初級）（5）
養成校ガイダンス	3	5/17 鳥根県福祉専門学校、山陰中央専門大学校（参加者12名） 6/29 鳥取短期大学（参加者124名）

3 その他主な活動状況

- ・とっとり就職フェアへの出展（5/10 東部、5/11 中部、5/12 西部）
- ・保育福祉の就職フェア2016（6/4 鳥取、6/12 米子）
- ・第1回保育士確保に関する意見交換会（6/22）
関係機関による保育士確保に向けた現状把握、連携策等を検討・協議
（出席者）
保育事業者（子ども家庭育み協会、私立幼稚園・認定こども園協会等）
市町村（鳥取市、境港市）
養成校（鳥取大学、鳥取短期大学）
行政（県（子育て応援課）、鳥取労働局、ハローワーク鳥取・米子）
- ・現役保育士との意見交換会（米子）
- ・鳥取短期大学「保育学生のための職場説明会」（6/29）へのブース出展

4 今後の主な予定（上記以外）

- ・県外保育士養成校へのガイダンス（中国、近畿等）
- ・PR活動（詳細パンフレットの作成、ハローワークとの連携強化）
- ・第2回保育士確保に関する意見交換会（8/29）